

地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会
テレワーク等推進ワーキンググループ（第2回） 議事概要

1. 日時

平成26年11月14日（金）14時00分～16時00分

2. 場所

総務省8階 第1特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

谷川主査、天野構成員、一瀬構成員、大南構成員、川原構成員、菊池構成員、城戸構成員、葛野構成員、高木構成員、田澤構成員、田中構成員、新居構成員、藤田構成員、松村構成員、松本構成員

（2）オブザーバ

一般社団法人インターネットプロバイダー協会、一般社団法人日本テレワーク協会、一般財団法人全国地域情報化推進協会、特定非営利活動法人ASP・SaaSクラウドコンソーシアム、内閣官房情報通信技術総合戦略室、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

（3）総務省

南政策統括官、池永官房審議官、岡崎情報流通振興課長、岸本情報通信利用促進課長、今川地域通信振興課長、田邊情報流通高度化推進室長、磯地方情報化推進室長、片桐地域情報通信支援官

4. 議題

（1）構成員からのプレゼンテーション

（2）第1回WGでの議論を踏まえた論点整理について

（3）意見交換

5. 議事概要

(1) 構成員からのプレゼンテーション

天野構成員、城戸構成員、新居構成員及び藤田構成員より、資料2-1、2-2、2-3及び2-4に基づき説明があった。

構成員からの主な意見は以下のとおり。

【井沢オブザーバ】

- 自治体から、サテライトオフィスを作りたいが、企業を紹介してくれないかという相談を受けることがあるが、応じてくれる企業がないため、紹介ができていない。企業に対して効果的な紹介方法はあるか。

【大南構成員】

- 神山町では、まずITベンチャーが入ってきて、その人たちの思いを共に実現していくことで、結果的にサテライトオフィスが自生した形。一方、美波町や三好市は、最初からサテライトオフィスの誘致を意図しており異なるもの。
- 美波町は出身IT起業家が突破口となり、その人のネットワークにより広がっていった。どのような自治体でも地元出身のIT関係者は多いので、その人自身やネットワークを通じて、企業・人を引っ張ってこることが効果的ではないか。三好市の場合は、地域出身の県・市職員が熱心に空き校舎や遊休施設についてPRした結果、目にとまり、企業が集まったというもの。
- 入ってきた企業のパフォーマンスがよければ、それ自体が発信となり、段々と広まっていくのではないか。

【松村構成員】

- 山形県においても、10年以上前から廃校の利用について取り組んでいる。何が成功で失敗かは議論が難しいが、地縁と担当者の努力以外に成功の秘訣はあるか。

【新居構成員】

- 廃校利用を進めるに当たり、具体的な取組を外部に公開していない事例が多い。三好市の場合はインターネットを通じて一般に公開し全国的な募集を行っており、IT業

者だけでなく、デイサービスや農産物の加工等の様々な業態で廃校舎を活用している。

【松村構成員】

- 廃校利用の段階で相手を見つけながら、利用方法について手探りで行うことが多いと思うが、最初からサテライトオフィスとするような思い切りの良さがスムーズな入居者を集めることに繋がると感じた。

【川原構成員】

- 三好市及び美波町よりも過疎、更に遠隔な自治体の場合、医療や教育、行政サービス等の人々が定着するためのサービスは、更に必要となるか。それとも他に補完されているものなのか。

【新居構成員】

- 三好市及び美波町は過疎地域ではあるが、サテライトオフィスが集積しているところは、一般的な過疎地と比較すると医療環境等の生活基盤はしっかりしている。廃校舎の利用となると、人口減少がより進んだところになるが、進出しているデザイン系・アート系の企業にとっては、逆にそのような環境がクリエイティブを豊かにするとして好まれている。

【大南構成員】

- 移住者が子供を連れてきているため、数年後高校に通う頃になるが、海士町島前高校のように、町内の高校を面白い形に変えられないか、ITベンチャーと共同で未来の神山町の高校をつくろうというプロジェクトが進み始めている。色々な人材が集まることで、そのような生活環境についても手が届くようになるのではないかと。

【田澤構成員】

- 文部科学省においても、高校の遠隔授業の単位認定を進めており、実証実験を行っており、過疎地における子供が教育を受けられる環境ができようとしている。人が戻ってきた際の医療や教育等についてもICTを活用してできることを考えていくべきではないかと。

【谷川主査】

- 東京から地方に移って仕事をしている人の比率や社内での動きはどうなっているか。
また、地方でのテレワークを進めるためのボトルネックはあるか。

【天野構成員】

- 在宅や社外での働き方について推奨しているが、地方で居住し、そこで仕事を全て行う段階には至っていない。人事制度にも関わることだが、大企業が仕事を持って地方に移らないと、仮に仕事を地方に出すにしても小さな単位になるという懸念がある。都会の人が半分都会、半分田舎で働くというモデルも折衷案として考えられるが、制度的・体制的な問題が解決できていない。
- 仕事を地方に出そうとしたときに、技術的なレベルが難しい問題。特に最新テクノロジーに関する仕事を発注しようとする、まず人材育成から始めないとならず、非常に時間がかかる。一方で、地方においても都会に負けない人材がいるのであれば、仕事を出すこと自体には問題ないと考えている。
- 在宅勤務制度を採択しているが、週2日は本社勤務といった条件があり、将来的に拡大する余地はあるが、まだ追いついていない。おそらく若い社員の中にはテレワークを活用したいと考えていると思うので、会社の制度とバックアップがあれば実現可能。

【藤田構成員】

- 以前は何力所かサテライトオフィスがあったが、ICTの活用により時間と距離が関係なくなると、サテライトオフィスに行かずに自宅で可能となるため、縮小しているのが実情。コンテンツ系の仕事であれば地方で行う余地はあるが、そこまで進んでいない。また、大多数が営業職に関わっていることもあり、お客様がいるところに集まってしまう。

【田澤構成員】

- 地方の在宅での勤務は、規模が小さいため可能なのかもしれないが、数名在宅で行っており、長い者は10年在宅で働いているため、決してできないことではない。
- 家庭の事情で実家に帰ることになった有能な職員について、テレワークを活用することで退職せずに在宅で勤務という事例も実際にできてきている。

【井沢オブザーバ】

- クラウドソーシングは、規模はさほど大きくないが、東京で発注した仕事が地方で落ちている例が非常に多い。東京で100の仕事を発注すると、千葉や埼玉を含んでい
るが、地方が80の仕事を落としている。
- サテライトオフィスは、日本の住宅事情を考えると、自宅で業務ができない場合もあり、またセキュリティ面等からも、家の近くのサテライトオフィスで仕事のできるの
であればありがたいという人もいる。

【天野構成員】

- 外出先等の雑音ができないところで会議はできないため、昼間の空いているカラオケ
ボックスなどをビジネス利用するという話もある。サテライトオフィスというと構え
てしまうが、会議時に雑音が聞こえない、Wi-Fiが整備されている等の条件であれば、
外での仕事も行いやすくなるのではないか。

【立石オブザーバ】

- 東京が出ている仕事が行っているのではなく、地方に仕事がないため、東京に
取りに行っているのが実情である。
- テレワークはどこにいても同条件で働けることになるため、突き詰めると地方はどこ
でもよくなる。地方に技術者がいれば発注したいという話があったが、ちゃんとした
技術者は地方に仕事がないため、出て行かざるを得なくなる。仕事を持ってくるの
ではなく、地方で生活したいと思っている人を仕事でどのようにバックアップするか、
コミュニティを作るという発想にもっていかないといけないのではないか。

【松村構成員】

- 企業が直接地方に移ることもあるが、個人が家族の都合等でIターンする例もあるた
め、優秀な技術者は地方にもいる。しかし移住した者は地域に繋がりががないため、仕
事を取ることが難しい。これを解決することで下請けベースではなく、プロダクト連
携やコンソーシアム等が作れるようになるのではないか。
- サテライトオフィスのようなもので旗を立て、コワーキング的にITワーカーが集ま
れる拠点を作っていかないと、プロダクト連携を作ることができないのではないか。

- クラウドソーシングに頼らず、地場の観光や農林水産業へのアプリ提供、地域経済につながる仕組みを作るためにサテライトオフィスやコワーキングスペースが必要ではないか。

(2) 第1回WGでの議論を踏まえた論点整理について

事務局より、資料2-5に基づき説明があった。

(3) 意見交換

主な意見は以下のとおり。

【田澤構成員】

- モデル類型の地方小都市において、奈良県のように多くの人が大阪に働きに出るため、昼間働けない人が多く残っている地域や新幹線なら通勤可能な地域、北見市のように東京に通うのが困難な地域等、様々な地域について考慮すべきではないか。
- このような地域に対してサテライトオフィスが持つべき機能として「遠隔雇用支援」、地域におけるテレワークの「啓蒙・導入支援」、クラウドソーシングに頼るだけでなく自ら仕事をとってくる「業務受託」や「人材育成」、コワーキングスペースのような「共同スペース」の5点があげられるのではないか。
- モデル類型では、サテライトオフィスが持つべき機能を横軸にとることによって、どのような地域にどのような機能が必要かのモデル検証のマトリックスができるのではないか。

【高木構成員】

- テレワークを実践する中で、困難な点はマネジメントの部分。クラウドソーシングが普及した背景には、明確にアウトプットを評価できるデザイン等の業務があると思うが、評価が明確でない一般の職種でのテレワークについて、どのように評価していくか。バーチャルオフィスやテレプレゼンス等のテクノロジーも活かして、評価の公平性を高めていくことが大きな課題である。

【葛野構成員】

- 一定規模の企業になると、ある人のふるさと勤務のためだけに投資をすることは難しい。部門全体が最低限満たすべきワークスタイルの変革、IT環境整備といった観点でのモデル作りも必要である。

【一瀬構成員】

- テレワークは有効だが、チームでやるような仕事の場合、在宅や遠隔で行うことは現実的ではない。一方、成果が明確なものは、個人で地元に戻り、運用していくことも可能ではないか。しかし、企業の中でそのような動きがないことも事実であるため、企業に地方で社員を勤務させることの数値目標を掲げてみてはどうか。

【松本構成員】

- 徳島県ではケーブルテレビを活用して頂いているが、徳島以外にもインフラが整備されている地域は多い。ケーブルテレビは地域のメディア、インフラとして展開しているため、活用していただきたい。
- テレワークを進めていくためには、目的を明確化し、自治体、民間企業とインフラ事業者の連携をとることが重要。また、その運営主体について明確にする必要があるのではないかな。
- ケーブルテレビ業界として、教育や医療等のサービスについてID連携に取り組んでおり、多くの地域におけるテレワークの普及に貢献できるのではないかな。

【田中構成員】

- 世論調査では地方移住希望者4割となっているが、企業の経営判断等のハードルもあり、まずはサテライトオフィスの体験等を行ってから本格進出といった段階を踏んだ施策の必要があるのではないかな。
- 大企業では海外派遣を通じた人材育成に取り組むところが増えてきている。そのような形で、大企業から地方のサテライトオフィスや地方のベンチャー企業への派遣などの誘発するような仕組みも、人の流れをつくるステップとしては必要ではないかな。

【川原構成員】

- クラウドは経済性や柔軟性等が高い良いプラットフォームと考えているが、現場でICTを利用するためには技術的なノウハウが必要になる。当社統計では、クラウドを用いたときに最初の1年間にしっかりと利用できた場合は、翌年以降も90～93%の人に定着して利用されている。ICTやクラウドで展開する際、アドバイザーや支援組織をきちんと整備することが定着につながるのではないかと。

【松村構成員】

- 自営型は教育が非常に重要であり、誰がその費用を負担するかという課題はあるが、東京の大企業が教育をテレワークで実施することも期待したい。
- モデル類型について、もう少し柔軟なテレワークのモデルもあるのではないかと。交流人口という言葉があるように、地方に人が来ることが非常に重要であり、地方の産業はテレワークだけでなく、人が訪れるだけでも支えることができる。現在は夏休みや年末年始が観光のピークとなっているが、それを平準化するためにも閑散期に1週間程度訪れて、その間テレワークで行うことを地方は期待しているのではないかと。

【河合オブザーバ】

- 働ける高齢者は多様なノウハウを持っているため、その人材をどのように活用していくか。定住も若者が長期に滞在するだけでなく、高齢者が数年程度移住するようなモデルも考えられるのではないかと。
- 地方にデータセンターを構築し、地方特化のクラウドサービスを地元企業に提供するモデルも考えられるのではないかと。

以 上